



# 日本銀行 政策委員会月報

平成28年3月



第800号

※ 日本銀行はインターネットによる情報提供を行っており、日本銀行作成の最新の論文や金融・経済データのほか、日本銀行の概要などをご覧頂けます。

・ ホームページアドレス <http://www.boj.or.jp/>

※ 本月報の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。

引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

本月報は古紙を含有する用紙を使用しています。

# 目次

1. 議決事項 .....	1
(1) 金融政策決定会合関係 .....	1
◆金融市場調節方針の決定に関する件（3月14・15日） .....	1
◆資産買入れ方針の決定に関する件（3月14・15日） .....	2
◆政策金利の決定に関する件（3月14・15日） .....	3
◆「当面の金融政策運営について」の公表に関する件 （3月14・15日） .....	3
◆「適格住宅ローン債権信託受益権担保取扱要領」の制定等に関する 件（3月14・15日） .....	7
◆「設備投資および人材投資に積極的に取り組んでいる企業を支援す るための指数連動型上場投資信託受益権買入等に関する特則」の 制定等に関する件（3月14・15日） .....	18
◆「補完当座預金制度基本要領」の一部改正等に関する件（3月14・ 15日） .....	28
◆金融政策決定会合の議事要旨（2016年1月28、29日開催分）に関 する件（3月14・15日） .....	31
(2) 通常会合関係 .....	32
◆豪州準備銀行との間の外国為替の売買に係る取極の締結等に関す る件（3月8日） .....	32

◆参与の推薦に関する件（3月8日）	32
◆平成28年度における中期経営計画（平成26～30年度）に関連した事項に関する件（3月18日）	33
◆平成28年度不動産その他の重要な財産の取得または処分に関する件（3月18日）	36
◆政策委員会月報（平成28年2月）に関する件（3月18日）	36
◆「2016年度の考査の実施方針等について」に関する件（3月29日）	36
◆「本行の当座預金取引または貸出取引の相手方に関する選定基準等の件」の一部改正等に関する件（3月29日）	57

## 2. 報告事項 .....79

# 1. 議決事項

## (1) 金融政策決定会合関係

### ◆金融市場調節方針の決定に関する件（3月14・15日）

本委員会は、平成28年3月14・15日の金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとすることを決定した。

#### 記

マネタリーベースが、年間約80兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。

## ◆資産買入れ方針の決定に関する件（3月14・15日）

本委員会は、平成28年3月14・15日の金融政策決定会合において、資産の買入れについて、下記のとおりとすることを決定した。

### 記

1. 長期国債について、保有残高が年間約80兆円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。ただし、イールドカーブ全体の金利低下を促す観点から、金融市場の状況に応じて柔軟に運営する。買入れの平均残存期間は7年～12年程度とする。
2. ETFについて、保有残高が、3月末までは年間約3兆円、4月からは年間約3.3兆円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。J-REITについては、保有残高が、年間約900億円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。
3. CP等、社債等について、それぞれ約2.2兆円、約3.2兆円の残高を維持する。

## ◆政策金利の決定に関する件（3月14・15日）

本委員会は、平成28年3月14・15日の金融政策決定会合において、政策金利について、下記のとおりとすることを決定した。

### 記

日本銀行当座預金のうち政策金利残高に▲0.1%のマイナス金利を適用する。

## ◆「当面の金融政策運営について」の公表に関する件（3月14・15日）

本委員会は、平成28年3月14・15日の金融政策決定会合において、当面の金融政策運営について別紙のとおり公表することを決定した。

2016年3月15日  
日 本 銀 行

当面の金融政策運営について

1. 日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、以下のとおり決定した。

(1) 「量」：金融市場調節方針（賛成8反対1）<sup>(注1)</sup>

次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針は、以下のとおりとする。

マネタリーベースが、年間約80兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。

(2) 「質」：資産買入れ方針（賛成8反対1）<sup>(注1)</sup>

資産の買入れについては、以下のとおりとする。

- ① 長期国債について、保有残高が年間約80兆円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。ただし、イールドカーブ全体の金利低下を促す観点から、金融市場の状況に応じて柔軟に運営する。買入れの平均残存期間は7年～12年程度とする。
- ② ETFについて、保有残高が、3月末までは年間約3兆円、4月からは年間約3.3兆円<sup>1</sup>に相当するペースで増加するよう買入れを行う。J-REITについては、保有残高が、年間約900億円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。
- ③ CP等、社債等について、それぞれ約2.2兆円、約3.2兆円の残高を維持する。

(3) 「金利」：政策金利（賛成7反対2）<sup>(注2)</sup>

日本銀行当座預金のうち政策金利残高に▲0.1%のマイナス金利を適用する。

<sup>1</sup> このうち3,000億円の買入れは、2015年12月の金融政策決定会合で決定した「設備・人材投資に積極的に取り組んでいる企業」を対象とするETFの買入れの実施に伴うものである。



2. わが国の景気は、新興国経済の減速の影響などから輸出・生産面に鈍さがみられるものの、基調としては緩やかな回復が続けている。海外経済は、緩やかな成長が続いているが、新興国を中心に幾分減速している。そうしたもとで、輸出は、足もとでは持ち直しが一服している。国内需要の面では、設備投資は、企業収益が高水準で推移するなかで、緩やかな増加基調にある。個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、底堅く推移している。一方、住宅投資はこのところ持ち直しが一服しており、公共投資も高水準ながら緩やかな減少傾向にある。以上の内外需要を反映して、鉱工業生産は、横ばい圏内の動きが続いている。わが国の金融環境は、きわめて緩和した状態にある。物価面では、消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0%程度となっている。予想物価上昇率は、やや長い目でみれば全体として上昇しているとみられるが、このところ弱含んでいる。
3. 先行きのわが国経済については、当面、輸出・生産面に鈍さが残るとみられるが、家計、企業の両部門において所得から支出への前向きの循環メカニズムが持続するもとで、国内需要が増加基調をたどるとともに、輸出も、新興国経済が減速した状態から脱していくことなどを背景に、緩やかに増加するとみられる。このため、わが国経済は、基調として緩やかに拡大していくと考えられる。消費者物価の前年比は、エネルギー価格下落の影響から、当面0%程度で推移するとみられるが、物価の基調は着実に高まり、2%に向けて上昇率を高めていくと考えられる<sup>(注3)</sup>。
4. リスク要因としては、中国をはじめとする新興国や資源国に関する不透明感に加え、米国経済の動向やそのもとの金融政策運営が国際金融資本市場に及ぼす影響、欧州における債務問題の展開や景気・物価のモメンタム、地政学的リスクなどが挙げられる。こうしたもとで、金融市場は世界的に不安定な動きが続いており、企業コンフィデンスの改善や人々のデフレマインドの転換が遅延し、物価の基調に悪影響が及ぶリスクには引き続き注意する必要がある。
5. 日本銀行は、2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで、「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を継続する。今後とも、経済・物価のリスク要因を点検し、「物価安定の目標」の実現のために必要な場合には、「量」・「質」・「金利」の3つの次元で、追加的な金融緩和措置を講じる<sup>(注4)</sup>。
6. また、日本銀行は、「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を円滑に実施する観点から、実務的な対応を決定した。すなわち、①0%の金利を適用する「マクロ加

算残高」の見直しを原則として3か月毎に行う、②MRFの証券取引における決済機能に鑑み、MRFを受託する金融機関の「マクロ加算残高」に、受託残高に相当する額（昨年の受託残高を上限とする）を加える、③金融機関の貸出増加に向けた取り組みをより一層支援するため、今後「貸出支援基金」および「被災地金融機関支援オペ」の残高を増加させた金融機関については、増加額の2倍の金額を「マクロ加算残高」に加算することとした<sup>2</sup>。

(注1) 賛成：黒田委員、岩田委員、中曽委員、白井委員、石田委員、佐藤委員、原田委員、布野委員。反対：木内委員。なお、木内委員より、マネタリーベースおよび長期国債保有残高が、年間約45兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節および資産買入れを行うなどの議案が提出され、反対多数で否決された。

(注2) 賛成：黒田委員、岩田委員、中曽委員、白井委員、石田委員、原田委員、布野委員。反対：佐藤委員、木内委員。木内委員は、マイナス金利は市場機能や金融仲介機能および国債市場の安定性を損ねることから、所要準備額を除く日本銀行当座預金については+0.1%の金利を適用することが妥当として反対した。なお、佐藤委員より、3段階の階層構造を維持しつつ所要準備額を除く日本銀行当座預金について+0.1%の金利を適用する、貸出支援基金等は+0.1%の金利で実施するとの議案が提出され、反対多数で否決された。

(注3) 木内委員より、消費者物価の前年比は、当面0%程度で推移するとみられるが、その後はかなり緩やかに上昇率を高めていくとの議案が提出され、反対多数で否決された（賛成：木内委員、反対：黒田委員、岩田委員、中曽委員、白井委員、石田委員、佐藤委員、原田委員、布野委員）。

(注4) 木内委員より、2%の「物価安定の目標」の実現は中長期的に目指すとしたうえで、2つの「柱」に基づく柔軟な政策運営のもとで、資産買入れ策と実質的なゼロ金利政策をそれぞれ適切と考えられる時点まで継続するとの議案が提出され、反対多数で否決された（賛成：木内委員、反対：黒田委員、岩田委員、中曽委員、白井委員、石田委員、佐藤委員、原田委員、布野委員）。

<sup>2</sup> ①および②については、本日公表の「補完当座預金制度基本要領」の一部改正等について参照。また、③については、基本要領の改正を次回金融政策決定会合で行ったうえで、5月積み期より適用する。なお、既存の残高については、1月の決定どおり、貸出支援基金等の残高相当額を「マクロ加算残高」に加算することとする。残高が減少した場合はその減少額だけ減算する。

## ◆「適格住宅ローン債権信託受益権担保取扱要領」の制定等に関する件（3月14・15日）

本委員会は、平成28年3月14・15日の金融政策決定会合において、金融調節を円滑に遂行するため、下記の諸措置を講ずることを決定した<sup>注1)</sup>。

### 記

1. 「適格住宅ローン債権信託受益権担保取扱要領」を別紙1.のとおり制定すること。
2. 「貸出支援基金の運営として行う貸出増加を支援するための資金供給基本要領」（平成24年12月20日決定）を別紙2.のとおり一部改正すること。
3. 1.の実施に関し、日本銀行法（平成9年法律第89号）第43条第1項ただし書きおよび同法第61条の2の規定に基づき、別紙3.および別紙4.のとおり財務大臣および金融庁長官に認可を申請すること<sup>注2)</sup>。
4. 「日本銀行業務方法書」（平成10年3月24日決定）を、3.の認可を取得することを条件に別紙5.のとおり一部変更すること。

---

注1) 基本要領等については、インターネット・ホームページをご参照ください。

注2) 3月15日に認可を申請し、3月25日、認可を取得しました。

## 適格住宅ローン債権信託受益権担保取扱要領

### 1. 趣旨

この要領は、金融調節を円滑に遂行する観点から、当分の間、住宅ローン債権を信託財産とする信託受益権（以下「適格住宅ローン債権信託受益権」という。）を適格担保とするために必要な「適格担保取扱基本要領」（平成12年10月13日付政委第138号別紙1.）6. の特例的取扱いについて定める。

### 2. 担保価格

「適格担保取扱基本要領」3. の規定にかかわらず、信託財産となっている住宅ローン債権の残存元本相当額およびその返済元本相当額の合計額の60%とする。

### 3. 適格基準

「適格担保取扱基本要領」4. （1）および（2）の規定にかかわらず、次のとおりとする。

- （1）本行への担保差入れのために設定された住宅ローン債権を信託財産とする信託受益権であって、その住宅ローン債権の債務者の信用力、信託財産全体の構成等に鑑み、元利金の支払いが確実であるとともに、換価処分による資金化が容易であると本行が認めるものであること。
- （2）「適格担保取扱基本要領」4. （1）ハ、に定める要件を満たすこと。

#### 4. 適格性判定手続

(1) 取引先からの適格性判定依頼を受けて、本行がその適格性判断を行う。

この場合、本行は、「適格担保取扱基本要領」4. (3)の規定にかかわらず、考査等から得られた情報も勘案し、適格住宅ローン債権信託受益権の信託財産となる住宅ローン債権に関する取引先の内部審査体制、管理体制および事務処理体制、信託財産全体の管理体制等を総合的に判断する。

(2) 適格住宅ローン債権信託受益権の適格性判定においては、「適格担保取扱基本要領」5.の規定を適用しない。

#### 5. 特例的取扱い

本行は、業務運営上特に必要と認める場合には、2. から4. までに規定する取扱いと異なる取扱いをすることができる。

#### (附則)

この要領は、日本銀行法（平成9年法律第89号）第43条第1項ただし書きおよび同法第61条の2の規定に基づく財務大臣および金融庁長官の認可を受けることを条件として、当該認可を受けた日以後の総裁が別に定める日から実施する。

「貸出支援基金の運営として行う貸出増加を支援するための  
資金供給基本要領」中一部改正

○ 5. を横線のとおり改める。

5. 平成26年3月31日以前に実行した貸付けにかかる借り換えの取扱い

(1) }  
└ } 略(不変)  
(4) }

(5) 貸付限度額

貸付実行日毎の貸付先毎の貸付限度額は、次のイ、からロ、を控除した金額と借り換えの対象となる貸付けの金額とを比較して、いずれか小さい方の金額相当額とする。なお、「適格住宅ローン債権信託受益権担保取扱要領」(平成28年3月15日付政委第24号別紙1.)に基づき本行に担保として差入れられた適格住宅ローン債権信託受益権の信託財産となっている住宅ローン債権は、その担保の差入れを行った貸付先による貸出として取扱うものとする。

イ、 }  
ロ、 } 略(不変)

○ 6. を横線のとおり改める。

6. 平成26年4月1日以降に新規に実行する貸付けの取扱い

(1) }  
└ } 略(不変)  
(4) }

(5) 貸付限度額

貸付実行日毎の貸付先毎の貸付限度額は、次のイ、からロ、を控除した金額の2倍の金額相当額とする。なお、「適格住宅ローン債権信託受益権担保取扱要領」に基づき本行に担保として差入れられた適格住宅ローン債権信託受益権の信託財産となっている住宅ローン債権は、その担保の差入れを行った貸付先による貸出として取扱うものとする。

イ、 }  
ロ、 } 略(不変)

(6) 略(不変)

(附則)

この一部改正は、「適格住宅ローン債権信託受益権担保取扱要領」の実施日から実施する。

別紙 3.

(財務大臣宛認可申請書)

政第 号

平成 28 年 3 月 日

財務大臣 麻生 太郎 殿

日本銀行総裁 黒田 東彦

信託受益権を担保とする貸付けの実施に関する件

最近の金融情勢に鑑み、物価の安定を図ることを通じて国民経済の健全な発展に資する観点から、より円滑に通貨及び金融の調節を行うため、別紙要綱に基づき、信託受益権を担保とする貸付けを実施することと致したく、政策委員会の議決を経て、日本銀行法第 43 条第 1 項ただし書きの規定に基づき、認可申請致します。



信託受益権担保貸付実施要綱

本行の担保とする信託受益権は、金銭債権を信託財産とするものであって、その金銭債権の債務者の信用力、信託財産全体の構成等に鑑み、信用度が十分であり、資金化が容易であって、担保権その他の権利の行使に支障がないと本行が認めるものに限る。

別紙4.

(金融庁長官宛認可申請書)

政第 号

平成28年3月 日

金融庁長官 森 信親 殿

日本銀行総裁 黒田 東彦

信託受益権を担保とする貸付けの実施に関する件

最近の金融情勢に鑑み、物価の安定を図ることを通じて国民経済の健全な発展に資する観点から、より円滑に通貨及び金融の調節を行うため、別紙要綱に基づき、信託受益権を担保とする貸付けを実施することと致したく、政策委員会の議決を経て、日本銀行法第43条第1項ただし書きおよび同法第61条の2の規定に基づき、認可申請致します。

### 信託受益権担保貸付実施要綱

本行の担保とする信託受益権は、金銭債権を信託財産とするものであって、その金銭債権の債務者の信用力、信託財産全体の構成等に鑑み、信用度が十分であり、資金化が容易であって、担保権その他の権利の行使に支障がないと本行が認めるものに限る。

「日本銀行業務方法書」中一部変更

- 第十五条を横線のとおり改める。

(国債及び国庫短期証券の条件付売買)

第十五条 当銀行は、第六条第一項第三号に規定する業務として、次の各号に定めるところにより、国債及び国庫短期証券の売戻条件付買入れ又は買戻条件付売却を行う。

- 一 }  
二 } 略(不変)  
三 }  
四 }

五 担保

金融市場の情勢に応じ、第九条第二号に掲げる有価証券、若しくは電子記録債権又は、証書貸付債権又は信託受益権のうち当銀行が適当と認めるものを担保として徴求する。

- 第三十二条を横線のとおり改める。

(保証品)

第三十二条 当銀行は、第二十七条、第二十八条及び第二十九条に規定する代理店、歳入代理店、国債代理店及び国債元利金支払取扱店(次条及び附則第三条において「代理店等」という。)から、保証品として、第九条第二号に掲げる有価証券、若しくは電子記録債権又は、証書貸付債権又は信託受益権のうち当銀行が適当と認めるものを、徴求することができる。

○ 第十二章第二節（第四十九条を除く。）中「証書貸付債権」を「証書貸付債権等」に改める。

○ 第四十九条を横線のとおり改める。

（証書貸付債権等を担保とする貸付け）

第四十九条 当銀行は、前条に規定する業務として、次の各号に定めるところにより、証書貸付債権又は信託受益権（以下この節において「証書貸付債権等」という。）を担保とする貸付け（次条、第四十九条の三及び第四十九条の四に規定するものを除く。以下この条において同じ。）を行う。

一 略（不変）

二 担保の種類

貸付けを行うに当たっては、担保として、証書貸付債権等のうち当銀行が適当と認めるものを徴求する。

（附則）

この業務方法書の一部変更は、本日から実施する。

◆「設備投資および人材投資に積極的に取り組んでいる企業を支援するための指数連動型上場投資信託受益権買入等に関する特則」の制定等に関する件（3月14・15日）

本委員会は、平成28年3月14・15日の金融政策決定会合において、金融調節を円滑に遂行するため、下記の諸措置を講ずることを決定した<sup>注3)</sup>。

記

1. 「設備投資および人材投資に積極的に取り組んでいる企業を支援するための指数連動型上場投資信託受益権買入等に関する特則」を別紙1.のとおり制定すること。
2. 1.の実施に関し、日本銀行法（平成9年法律第89号）第43条第1項ただし書きおよび同法第61条の2の規定に基づき、別紙2.および別紙3.のとおり財務大臣および金融庁長官に認可を申請すること<sup>注4)</sup>。

---

注3) 基本要領等については、インターネット・ホームページをご参照ください。

注4) 3月15日に認可を申請し、3月25日、認可を取得しました。

## 別紙 1.

設備投資および人材投資に積極的に取り組んでいる企業を支援するための指数連動型上場投資信託受益権買入等に関する特則

### 1. 趣旨

設備投資および人材投資に積極的に取り組んでいる企業を支援するための指数連動型上場投資信託受益権の買入れについては、「指数連動型上場投資信託受益権等買入等基本要領」（平成25年4月4日付政委第47号別紙3.）によるほか、この特則に定めるところによる。

### 2. 買入対象

金融商品取引所（金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第16項に規定する金融商品取引所をいう。以下同じ。）に上場されている指数連動型上場投資信託受益権であって、次のいずれかに該当するもののうち、買入対象とすることが適当でないと認められる特段の事情がないものとする。

- (1) 本行が別紙1に定める基準に基づき適格とする指数に連動するよう運用される銘柄であって別紙2に定める基準を満たすもの
- (2) J P X日経インデックス400（J P X日経400）に連動するよう運用されるもの

### 3. 買入額

- (1) 2.（1）に該当する指数連動型上場投資信託受益権については、銘柄毎に、原則として時価総額の2分の1の範囲内で買入れを行うものとする。
- (2) 2.（2）に該当する指数連動型上場投資信託受益権については、この特則に定める指数連動型上場投資信託受益権の買入予定額のうち、（1）により買入れを行う金額を差し引いた金額まで買入れを行うものとする。

(3) この特則に基づく買入れは、概ね均等のペースで行われるように運営するものとする。

#### 4. 選定手続等

本行は、2. (1) に定める指数について、別に定めるところにより申出を受け、審査を行うものとする。適格とする指数については、公表する。

#### (附則)

この特則は、「指数連動型上場投資信託受益権等買入等実施要綱」(平成22年10月28日付政委第92号別紙9.の別紙および同別紙10.の別紙)の一部改正に関する日本銀行法(平成9年法律第89号)第43条第1項ただし書きおよび同法第61条の2の規定に基づく財務大臣および金融庁長官の認可を受けることを条件として、当該認可を受けた日以後の総裁が別に定める日から実施する。



## 適格とする指数に関する基準

次の1. から4. までに掲げる要件をすべて満たすものであること。

### 1. 企業の設備投資および人材投資への取り組み姿勢の評価

指数に基づくポートフォリオが、次の（1）から（3）までをすべて満たしていること。この場合、個別の構成銘柄については、（1）または（2）に掲げる株式のいずれか、またはその双方に該当するものであって、（3）の要件を満たしていること。

#### （1）設備投資への取り組み姿勢

設備投資または研究開発費が基調的に増加している企業の株式（日本法に準拠して設立された株式会社の発行する株式であって、金融商品取引所に上場されているものをいう。以下同じ。）が含まれていること。

#### （2）人材投資への取り組み姿勢

雇用者数、人件費、能力開発費等、人材投資が基調的に増加している企業または労働環境の整備、保育支援、人材育成制度の充実等、人材育成に積極的に取り組んでいると客観的に認められる企業の株式が含まれていること。

#### （3）成長性

設備投資および人材投資への取り組みが、適切な企業統治を通じ、売上高、収益性、生産性、企業価値等の観点から、構成銘柄となる企業の成長に繋がるものであることが考慮されていること。

### 2. 信用力等の確保

- （1）財務内容等に照らして、信用力に特段問題のある企業の株式を構成銘柄としないこと。

- (2) 構成銘柄の数およびその母集団が、十分に確保されていること。
- (3) 構成銘柄の業種に偏りがなく、また、構成比率が、時価総額等に照らして、特定の銘柄に過度に集中していないこと。

### 3. 市場性の確保

構成銘柄が、株式市場における取引状況等に照らして、十分な市場性を有すること。

### 4. その他

- (1) 指数ならびに当該指数の算出方法、構成銘柄および構成比率が適切に開示されていること。
- (2) 指数の算出主体が、指数の算出実績を有すること。
- (3) エンハンス型、レバレッジ型またはインバース型の指数ではないこと。

買入対象とする指数連動型上場投資信託受益権に関する基準

次の 1. および 2. に掲げる要件をすべて満たすものであること。

1. 組成主体等

指数連動型上場投資信託受益権の上場または募集の取扱いを行う主体が、  
いずれも指数連動型上場投資信託受益権の取扱実績等を有すること。

2. その他

- (1) 現物株式を投資対象としていること。
- (2) 価格情報が適切に開示されていること。

別紙2.

(財務大臣宛認可申請書)

政第 号

平成28年3月 日

財務大臣 麻生 太郎 殿

日本銀行総裁 黒田 東彦

指数連動型上場投資信託受益権等買入等実施要綱の一部変更に関する件

平成28年3月14・15日の政策委員会・金融政策決定会合における決定に伴い、平成22年10月28日付財理第4641号・金総第3907号認可に基づいて行う指数連動型上場投資信託受益権等の買入れ等の要綱を別紙のとおり一部変更することと致したく、政策委員会の議決を経て、日本銀行法第43条第1項ただし書きの規定に基づき、認可申請致します。

「指数連動型上場投資信託受益権等買入等実施要綱」中一部変更

○ 5. を横線のとおり改める。

5. 買入限度額等

(1) 指数連動型上場投資信託受益権の買入れは、本行の保有残高が、年間約~~3兆3兆~~ 3兆3,000億円に相当するペースで増加するよう行う。ただし、特定の銘柄への過度の集中排除の観点から本行が銘柄別の上限を別に定める場合には、これを買入限度とする。

(2) }  
(3) } 略（不変）

別紙 3.

(金融庁長官宛認可申請書)

政第 号

平成 28 年 3 月 日

金融庁長官 森 信親 殿

日本銀行総裁 黒田 東彦

指数連動型上場投資信託受益権等買入等実施要綱の一部変更に関する件

平成 28 年 3 月 14・15 日の政策委員会・金融政策決定会合における決定に伴い、平成 22 年 10 月 28 日付財理第 4641 号・金総第 3907 号認可に基づいて行う指数連動型上場投資信託受益権等の買入れ等の要綱を別紙のとおり一部変更することと致したく、政策委員会の議決を経て、日本銀行法第 43 条第 1 項ただし書きおよび同法第 61 条の 2 の規定に基づき、認可申請致します。

「指数連動型上場投資信託受益権等買入等実施要綱」中一部変更

○ 5. を横線のとおり改める。

5. 買入限度額等

(1) 指数連動型上場投資信託受益権の買入は、本行の保有残高が、年間約~~3兆3兆~~ 3兆3,000億円に相当するペースで増加するよう行う。ただし、特定の銘柄への過度の集中排除の観点から本行が銘柄別の上限を別に定める場合には、これを買入限度とする。

(2) }  
(3) } 略（不変）

## ◆「補完当座預金制度基本要領」の一部改正等に関する件（3月14・15日）

本委員会は、平成28年3月14・15日の金融政策決定会合において、金融調節の一層の円滑化を図る観点から、下記の諸措置を講ずることを決定した<sup>注5)</sup>。

### 記

1. 「補完当座預金制度基本要領」（平成28年1月29日決定）を別紙1.のとおり一部改正すること。
2. 1.の一部改正後の「補完当座預金制度基本要領」6.に規定する基準比率の見直しおよび7.に規定する特例的取扱いについては、総裁が決定し得る扱いとすること。
3. 「補完当座預金制度の利息の計算方法の特則」を別紙2.のとおり制定すること。

---

注5) 基本要領等については、インターネット・ホームページをご参照ください。



「補完当座預金制度基本要領」 中一部改正

- 6. を横線のとおり改める。

6. 基準比率の見直し

- (1) 4. (3) イ. に定める基準比率は、当初は0とし、その後は原則として3積み期間ごとに、短期金融市場における取引の動向を踏まえつつ、概ね、対象先全体の対象預金の残高の増減を踏まえてに応じて対象先全体の4. (3) に定める金額が増減するよう、適宜見直すものとする。
- (2) 日本銀行は、基準比率を見直した場合には、適宜の方法により公表するものとする。

- 6. の次に次の7. を加える。

7. 特例的取扱い

日本銀行は、金融調節の円滑な遂行の観点から実務上必要と認める場合には、本制度の趣旨に沿って、2. から6. までの規定する取扱いと異なる取扱いを行うことができる。

(附則)

この一部改正は、本日から実施する。

## 補完当座預金制度の利息の計算方法の特則

### 1. 趣旨

「補完当座預金制度基本要領」（平成 28 年 1 月 29 日付政委第 9 号別紙 1.。以下「基本要領」という。）5. に規定する利息の計算方法については、マネー・リザーブ・ファンドが有する証券取引における決済機能に鑑み、基本要領によるほか、当分の間、この特則に定めるとおりとする。

### 2. 利息の計算方法

マネー・リザーブ・ファンドを受託している対象先（再信託等が行われている場合には再信託等の対象となっている先）については、次の（1）または（2）の、いずれか小さい方の金額を基本要領 4.（3）のイ. およびロ. の合計金額に加えるものとする。

（1）基準期間におけるマネー・リザーブ・ファンドの受託残高に相当する金額

（2）付利対象積み期間におけるマネー・リザーブ・ファンドの受託残高に相当する金額

#### （附則）

この特則は、平成 28 年 4 月 16 日を起算日とする積み期間における利息の計算から適用することとする。

## ◆金融政策決定会合の議事要旨（2016年1月28、29日開催分）に関する件（3月14・15日）

本委員会は、平成28年3月14・15日の金融政策決定会合において、金融政策決定会合の議事要旨（2016年1月28、29日開催分）<sup>注6)</sup>を承認した。

---

注6) インターネット・ホームページをご参照ください（3月18日公表）。

## (2) 通常会合関係

---

### ◆豪州準備銀行との間の外国為替の売買に係る取極の締結等に関する件（3月8日）

本委員会は、平成28年3月8日、豪州準備銀行との間の外国為替の売買に係る取極の締結等に関して決定した<sup>注7)</sup>。

### ◆参与の推薦に関する件（3月8日）

本委員会は、平成28年3月8日、日本銀行法第23条第4項の規定に基づき、財務大臣に対し、國部 毅 氏を参与に推薦することを決定した（4月1日、財務大臣より任命）。

---

注7) インターネット・ホームページをご参照ください（3月18日公表）。

## ◆平成28年度における中期経営計画（平成26～30年度）に関連した事項に関する件（3月18日）

本委員会は、平成28年3月18日、平成28年度における中期経営計画（平成26～30年度）に関連した事項に関し、下記のとおり決定した。

### 記

1. 平成28年度の定員（常勤職員数の最高限度）を4,900人とすること。
2. 第132回事業年度（平成28年度）経費予算の作成等について、別紙のとおりとすること。

## 平成 28 年度経費予算

平成 28 年度（第 132 回事業年度）経費予算<sup>1</sup>は、日本銀行が中央銀行としての役割を果たしていくために必要な経費予算を確保しつつ、経費支出全般にわたって縮減余地を十分に見極めた結果、以下の通りにすることとした。

(単位：千円、%)

科 目		当年度予算額	前年度 当初予算比 増減率
銀行券製造費	銀行券製造費	51,805,792	0.2
国庫国債事務費	国庫国債事務費	18,129,258	▲1.4
給 与 等	役 員 給 与	426,751	1.1
	職 員 給 与	42,197,364	1.6
	退 職 手 当	9,830,831	▲1.4
	小 計	52,454,946	1.0
交 通 通 信 費	旅 費 交 通 費	2,027,469	1.6
	通 信 費	2,714,049	▲2.6
	小 計	4,741,518	▲0.8
修 繕 費	修 繕 費	2,440,463	▲0.6
一 般 事 務 費	消 耗 品 費	1,422,388	4.1
	光 熱 水 道 費	2,349,669	▲6.1
	建 物 機 械 等 賃 借 料	7,808,394	▲16.8
	建 物 機 械 等 保 守 料	8,754,942	▲24.1
	事 務 費	30,842,145	6.5
	小 計	51,177,538	▲4.8
合計（除く固定資産取得費、予備費）		180,749,515	▲1.2
固定資産取得費	固 定 資 産 取 得 費	15,285,687	28.0
	うち認可対象分 <sup>(注)</sup>	5,926,335	58.8
予 備 費	予 備 費	1,000,000	0.0
合 計		197,035,202	0.6
うち認可対象分 <sup>(注)</sup>		187,675,850	▲0.0

(注) 認可対象分とは、業務の用に供する不動産にかかる固定資産取得費を除いたもの。

<sup>1</sup> 日本銀行は、毎事業年度、経費予算を作成しているが、そのうち業務の用に供する不動産にかかる固定資産取得費を除く経費予算については、当該事業年度開始前に、財務大臣の認可を受けることとされている（日本銀行法第 51 条第 1 項等）。平成 28 年度については、3 月 18 日に認可を申請しており、認可取得を経て執行を開始する。なお、文中及び表上の計数は単位未満四捨五入。

—— 上記経費予算では、システム化関係費用 28,916,067 千円（前年度比 ▲8.2%）を、通信費、建物機械等賃借料・同保守料、事務費の中に計上している。

なお、システム化関係費用を見積もる際に予定した外部委託分の開発規模は 9,876 人月程度、これに日本銀行職員による作業を加えた総開発規模は、12,808 人月程度となっている。

具体的には、新日銀ネット全面稼動開始に伴うシステム化関係費用の減少等を背景に一般事務費（前年度比 ▲4.8%）等が減少した一方、銀行券自動鑑査機の更新や老朽化設備への対応等に伴い固定資産取得費（同 +28.0%）が増加したこと等から、全体では前年度対比概ね横ばいの予算となっている（同 +0.6%、うち認可対象分 ▲0.0%）。

（注） 上記別紙中、平成28年度（第132回事業年度）経費予算のうち、日本銀行法第51条第1項に定める経費の予算（本政策委員会月報P.34を参照）については、3月24日、同条同項に基づく財務大臣の認可を取得しました。

### ◆平成28年度不動産その他の重要な財産の取得または処分に関する件（3月18日）

本委員会は、平成28年3月18日、平成28年度不動産その他の重要な財産の取得または処分に関し決定した。

### ◆政策委員会月報（平成28年2月）に関する件（3月18日）

本委員会は、平成28年3月18日、政策委員会月報（平成28年2月）を承認した。

### ◆「2016年度の考査の実施方針等について」に関する件（3月29日）

本委員会は、平成28年3月29日、2016年度の考査の実施に関する重要事項として、「2016年度の考査の実施方針等について」を別紙のとおり定め、対外公表することを決定した。



2016 年 3 月 29 日  
日 本 銀 行

## 2016 年度の考査の実施方針等について

### 1. はじめに

日本銀行は、毎年度の考査の実施方針等を政策委員会で決定している<sup>1</sup>。  
「2016 年度の考査の実施方針等について」においては、2015 年度の考査の実施状況とともに、2016 年度の考査の基本的な考え方や考査を実施する上での重点事項などを取りまとめている。日本銀行は、この実施方針等に基づいて 2016 年度の考査を運営していく。

### 2. 2015 年度の考査の実施状況等

#### (1) 考査の実施状況

日本銀行は、2015 年度において、国内銀行 30 先、信用金庫 36 先、外国銀行・証券会社<sup>2</sup>等 12 先の合計 78 先に対し、考査を実施した。

#### 考査実施先数の推移

	2013 年度	2014 年度	2015 年度
国内銀行	29	33	30
信用金庫	55	40	36
外国銀行・証券会社等	26	12	12
合 計	110	85	78

<sup>1</sup> 日本銀行法第 15 条第 2 項第 5 号では、政策委員会の議決を経なければならない事項として、「考査に関する契約の内容及び毎事業年度の考査の実施に関する重要事項」を掲げている。

<sup>2</sup> ここでいう「証券会社」とは、金融商品取引法第 28 条に定める第一種金融商品取引業のうち、同条に定める有価証券関連業に該当する業務を行う者を指す。

## **(2) 考査でみられた課題**

日本銀行は、2015年度の考査で、金融機関の業務と財産の状況の的確な把握に努めるとともに、リスクプロファイルに見合ったリスク管理の実効性を点検した。

わが国の景気が基調としては緩やかな回復を続ける中で、金融機関は貸出や有価証券運用などの面でリスクテイクを積極化しているが、資本基盤はリスク量との対比で総じて充実しており、損失吸収力は引き続き高い。

リスク管理面では、各金融機関は、引き続き管理体制の整備を進めているが、内外での貸出や外貨建ても含めた市場運用の積極化に伴うリスクの蓄積と多様化に見合った管理強化に、課題のある先がみられた。

また、金融システムの構造的な変化への対応という観点からみると、大手金融機関は、引き続き国際的な業務展開とグループベースの経営戦略を進めており、グローバルかつ複雑なリスクの適切な把握と管理が一段と重要になっている。そうした下で、ストレス事象を想定した場合の影響評価および対応策の検討に課題のある先がみられた。一方、地域金融機関は、おしなべて基礎的収益力が低下傾向にあり、先行きも多くの地域で人口減少が予想される中で、地域の成長力向上に貢献しつつ、長期の収益力を安定・向上させていくことが一段と重要になっている。もっとも、こうした環境認識を踏まえて、長期の経営戦略にかかる具体的な検討が進展している先は、なお一部に止まっている（主な課題については、別添参照）。

## **3. 2016年度の考査の実施方針**

### **(1) 基本的な考え方**

金融機関は、金融仲介機能を適切に発揮し、企業や家計の経済活動、ひい

ては、国・地域の成長力向上に貢献していくことが期待されている。経済のグローバル化や人口の減少・高齢化など、わが国の経済が直面する諸課題に対応し、活力ある産業構造を実現していく上で、金融が担うことのできる役割は大きい。現在の経済環境の下で、金融機関がこの役割を果たしていくためには、強固な財務基盤と明確な経営戦略に基づいた前向きなリスクテイクが求められる。そうしたリスクテイクを行いつつ経営の健全性を維持していくには、適切なリスク管理と収益力の安定・向上が不可欠である。日本銀行のマイナス金利付き量的・質的金融緩和の導入に伴い、こうした取組みの重要性は増していくと考えられる。

日本銀行は、こうした認識や、2015年度の考査でみられた課題を踏まえ、2016年度の考査を以下の考え方に基づいて実施していく<sup>3</sup>。

第一に、金融経済情勢などの外部環境に対する経営陣の認識とそれを踏まえた経営戦略を確認する。その上で、資産査定や、有価証券運用・新規業務などの調査を行い、ポートフォリオの質や資産負債構造など金融機関のリスクプロファイルについて、その足許の状況と先行きの方向性を把握する。近年、急速に拡大している海外業務に関しては、海外経済や外貨調達環境の状況も踏まえ、与信リスクや外貨調達の安定性など幅広い視点からリスクを点検する。また、市場運用に関しては、有価証券ポートフォリオが内包するリスクをリスクファクター毎に点検する。

第二に、金融機関のリスクへの対応力を点検する。具体的には、経営陣の適切な関与のもとで、①経営戦略や業務計画の策定時にリスク認識の共有を図っているか、②財務基盤を踏まえたリスクテイク方針を策定し、それに見

<sup>3</sup> その際、わが国金融システム全体のリスクの分析・評価については、「金融システムレポート」を参照する。

合ったリスク管理体制を整備しているか、③環境の変化に応じて、リスクテイク方針やリスク管理体制を見直しているか、④リスク管理の実効性が確保されているか、を点検する。その際、取締役会・各種委員会、監査役会、内部監査などの機能度についても点検する。

第三に、金融機関の経営・業務の状況に応じ、先行きの金融経済情勢の変化やストレス発生時における収益・財務基盤への影響と対応を点検する。

大手金融機関は、積極的な国際業務展開や、グループによる幅広い金融サービスの提供などを通じ、収益源とリスクの多様化・複雑化が進むとともに、金融市場や経済に一層大きな影響力を有するようになってきている。こうした点を踏まえ、考査では、ストレス事象を想定した場合の影響と対応などを点検する。また、国内外の他の大手金融機関との受与信関係など、リスクの波及経路やその影響も点検する。

地域金融機関は、おしなべて基礎的収益力が低下傾向にあり、先行きも多くの地域で人口減少が予想されている。こうした点を踏まえ、考査では、これまで以上に収益力の評価に力点を置いていく。具体的には、ダウンスайдリスクを含む複数のシナリオのもとでの収益シミュレーションを実施するとともに、より長期での地域経済・営業基盤や収益力の展望と、そのもとでの課題認識、経営方針を確認する。その際、資産負債運営や収益・費用構造、チャネル戦略や情報技術の活用など、幅広い視点から、経営の方向性について金融機関との対話を深める。

第四に、2008年度以降実施している「リスクベース考査」の枠組みのもとで、一段と、めり張りのある運営に努める。また、幅広い金融サービスをグループで提供する金融機関については、主要なグループ企業との関係やグル

ープ全体の経営実態の把握に努める。あわせて、国際的な業務の比重の高まりを踏まえ、海外拠点の臨店調査を含む海外拠点調査の充実を図る。なお、考査の実効性を高める観点から、立入調査前に金融機関の内部監査部署とのヒアリングを必要に応じて実施するほか、考査とオフサイトモニタリングの連携強化にも引き続き取り組んでいく。

## **(2) 考査を実施する上での重点事項**

考査の実施に当たっては、前述の基本的な考え方を踏まえ、特に以下の点を重視する。その際、各金融機関の業務やリスクテイクの状況等を踏まえ、めり張りを付けて点検などを行っていく。

### **イ. 経営管理**

#### **内部統制の有効性確保**

金融機関がリスク管理の実効性を確保するためには、内部統制の枠組みが有効に機能している必要がある。

2016年度の考査では、①取締役会等がリスク管理体制を整備し、その実践を適切に監督しているか、②執行部門が、取締役会等が決定したリスクテイク方針と整合的に業務を実行し、リスク管理を行っているか、③取締役会等がリスク管理の実践を監督できるよう、執行部門が適切な報告を行っているか、などを点検する<sup>4</sup>。その際、④幅広い金融サービスをグループで提供している先については、海外拠点や子会社を含むグループ全体の経営管理の有効性も点検する。

<sup>4</sup> その際、バーゼル銀行監督委員会が2015年7月に公表した「銀行のためのコーポレート・ガバナンス諸原則 (Corporate governance principles for banks)」も参考とする。

### 内部監査を通じた自律的なリスク管理の充実

内部監査は、金融機関の業務の適正さを確保するための基盤であり、リスク管理を自律的に充実させていく上で、重要な役割を担っている。このため、経営陣は、内部監査の重要性を認識し、その実効性を確保する必要がある。また、内部監査部署は、独立かつ客観的な立場から、リスク管理を含む各種統制機能の有効性を評価し、経営陣に適切な報告を行う必要がある。

2016年度の考査では、①経営陣が、リスクアセスメントの結果を踏まえて、監査対象の選定や監査資源の配分を適切に行っているか、②内部監査部署が、海外拠点や子会社などの業務も含め、適切な検証を実施しているか、③経営陣が、監査の結果や提言を経営に活かしているか、などを点検する。

### 財務基盤とリスクのバランスを踏まえた経営管理

金融機関が持続的かつ安定的に金融仲介機能を発揮していくためには、財務基盤とリスクのバランスを踏まえた経営管理を行う必要がある。特に、大手金融機関は、「大きくて潰せない」問題の解消に向けた国際的な取り組みも踏まえ、ストレス事象の下でも公的支援に頼ることなく重要な金融機能を継続的に提供できるように、十分な自己資本・流動性を確保すると同時に適切なリスク管理を行う必要がある。そのためには、リスクが顕在化した場合の影響を分析し、その結果を踏まえて、リスクテイク方針やリスク管理体制を組織的に見直していくことが有効である。

2016年度の考査では、大手金融機関については、ストレステストにおける、①経営陣の関与および所管部署の統括機能、②リスクプロファイルや経営戦略に則したシナリオおよびテスト対象範囲の十分性、③モデルやデータの検証体制、④テスト結果を業務運営とリスク管理に反映させていく仕組みなど

を点検する。その上で、ストレステストの結果や国際金融規制への対応状況も踏まえて、自己資本の質・量の十分性に関する評価とこれに基づく資本政策などについて経営陣の認識を確認し、必要な助言を行う。また、リスク・アペタイト・フレームワークなど、経営戦略に基づいてリスクテイクとリスク管理を包括的に規律する枠組みの構築状況と経営管理面での活用状況も点検する。なお、グローバルにシステム上重要な金融機関（G-SIFIs）およびこれに準ずる大手金融機関については、再建計画（Recovery Plan）やコンティンジェンシープランの実効性を点検する。

海外 G-SIFIs の在日拠点については、取引の実施やブッキング、リスク管理等におけるグループ内での在日拠点の役割を把握するとともに、適切な管理体制が構築されているかを点検する。その上で、①グループ全体のストレス事象を想定した場合の在日拠点への影響と対応、②再建計画上の在日拠点の位置づけなどについて、これらに関する在日拠点の関与も含め点検する。また、在日法人の形態をとっている拠点については、経営悪化時における本部の支援体制も点検する。

地域金融機関については、先行き 3 年程度の期間を対象に、ダウンスайдリスクを含む複数のシナリオのもとでの収益シミュレーションを実施し、各保有資産の経済価値や資産負債構造に与える影響を評価する。その上で、自己資本の質・量の十分性に関する評価とこれに基づく資本政策や、その他の経営管理上の課題について経営陣の認識を確認し、必要な助言を行う。また、①ALMやリスク資本配賦の枠組みを通じて、リスクテイク方針や業務運営、リスク管理体制などの妥当性を検証しているか、②検証結果を踏まえ、必要な見直しを行っているか、③金融経済情勢が急変した場合に財務基盤と期間収益に生じ得る影響を分析し、対応を検討しているか、などを点検する。さ

らに、経営陣に対し、より長期での地域経済・営業基盤や収益力の展望と、そのもとでの課題認識や経営方針を確認する。これらの点検・確認を通じて、資産負債運営や収益・費用構造、チャネル戦略や情報技術の活用など、幅広い視点から、経営の方向性について金融機関との対話を深める。

### **経営管理・リスク管理に必要な情報把握体制の整備**

金融機関は、経営管理やリスク管理に必要な情報を把握する体制を適切に整備し、運用する必要がある。特に、国際的な業務展開を積極的に行い、幅広い金融サービスをグループで提供している金融機関は、複数の地域に所在する多様なリスクを適時適切に把握することが重要である。

2016年度の考査では、主として大手金融機関について、①経営情報システム（Management Information System）など情報インフラを含めて、情報把握体制を適切に整備しているか、②情報の信頼性や適時性を確保しているか、などを点検する。また、③大手金融機関は、国内外の他の大手金融機関との資金取引や受与信関係など、リスクの波及経路やその影響も点検する。

## **ロ. 信用リスク管理**

### **適切な審査・管理と融資戦略に見合った体制の整備**

金融機関は、事前審査と中間管理の両面で、債務者の実態を適切に把握し、融資戦略に見合った審査・管理体制を整備する必要がある。

2016年度の考査では、①債務者の経営実態を十分に調査・分析し、適切な事前審査を行っているか、②債務者の信用力の変化を早期に把握するための中間管理体制を整備しているか、③特に、リスクが大きい債務者の実態を踏み込んで把握し、信用リスク管理面での対応を適切に行っているか、などを



点検する。その際、不動産関連や医療・福祉業向け貸出など、金融機関が与信姿勢を積極化させている分野や地域については、④審査・管理において、与信期間や事業特性などを踏まえ、事業の将来性を適切に見極めているか、⑤こうした取組みの採算性を組織的に検証しているか、なども点検する。

### **企業の活力向上支援**

金融機関は、経営課題の解決に向けた債務者の取組みを継続的に支援することを通じ、企業の活力向上に貢献していくことが期待されている。

2016年度の考査では、①債務者の経営実態や事業の将来性を的確に分析し、債務者と経営課題の認識を共有しているか、②成長事業の育成や事業構造の改革を含め、債務者の課題解決に向けた助言や提案、必要な支援などを行っているか、を点検する。その上で、業況が不安定な債務者については、③他の金融機関や外部専門家等と連携するなどして、抜本的な解決に向けた働きかけを行うとともに、④信用リスク管理面の対応を適切に実施しているか、を点検する。

### **大口・集中リスクの管理強化**

大口与信先の経営が悪化したり、共通のリスク特性を有する与信ポートフォリオにおいてリスクが顕在化した場合には、金融機関の自己資本や収益に大きな影響が生じるおそれがある。このため、金融機関は、与信ポートフォリオに内在する大口・集中リスクを適切に把握し、コントロールしていく必要がある。特に、近年、大手金融機関は、M&A関連や海外資源開発、プロジェクトファイナンスなど、コミットメントラインの供与も含め積極的に取り組んでおり、大口・集中リスクの管理が一段と重要となっている。

2016年度の考査では、①ストレステストなども活用しつつ、大口・集中リスクの状況を適切に把握しているか、②自己資本等を勘案して大口・集中リスクを管理する体制を整備するとともに、その実効性を確保しているか、などを点検する。

### **海外関連与信の管理強化**

大手金融機関は、本邦企業のグローバル展開を支えるとともに、海外諸国の金融ニーズを取り込んでいく観点から、海外業務の拡大に取り組んでいる。また、地域金融機関では、取引先企業の海外子会社の業務の拡大に伴って、そうした取引先向けの与信を増加させている先がみられている。こうした中、金融機関にとっては、海外関連与信の管理が一段と重要になっている。

2016年度の考査では、大手金融機関のうち、海外与信に注力している先について、①海外与信の自己査定の検証などを行い、与信内容をきめ細かく点検する。また、②クロスボーダーM&A関連や海外資源開発などの注力分野の審査・管理や、非日系向け貸出を中心とする大口与信管理などの体制整備を、国による制度、インフラの違いやカントリーリスクなども考慮して適切に行っているか、③本部がグローバルな管理・報告ルールを整備し、適切にモニタリングしているか、④ストレステストなどを活用し、グローバルベースでの信用リスクテイク方針を適切に見直しているか、などを点検する。地域金融機関については、海外事業のウェイトが大きい債務者について、事業実態を把握しているか、などを点検する。

## ハ. 市場リスク管理

### 経営陣の市場リスク管理への適切な関与

経営陣は、リスクテイク方針の策定やリスク管理体制の整備、運用状況の検証などに適切に関与していく必要がある。その際、有価証券ポートフォリオやオフバランス取引に係る市場リスクを正確に認識し、自己資本とリスクのバランスを確保することが重要である。

2016年度の考査では、経営陣が、①リスクテイク方針を明確に示した上で、自己資本とのバランスを確保した運用計画を作成させているか、②それに見合ったリスク管理体制を整備し、必要に応じて見直しているか、③金融経済情勢が急速に変化した場合に、市場動向やリスクに関する報告を受け、議論と意思決定を適時適切に行っているか、を点検する。

### 運用戦略・手法に見合ったリスク管理の実践

市場リスク管理の対象や手法は、有価証券ポートフォリオやオフバランス取引のリスクプロファイルや運用手法に見合ったものにする必要がある。

2016年度の考査では、①金利リスクや、各商品・取引の信用リスク、為替リスク、株価リスクなど、有価証券およびポートフォリオ全体が内包するリスクファクター毎にリスクを把握・分析しているか、②リスク管理部署が、リスク特性や運用手法に応じた適切な精度で、時価、リスク量や各種限度枠の遵守状況などをモニタリングしているか、③バックテストの実施などを通じて、リスク計測手法の妥当性や限界を定期的に検証し、必要な対応を行っているか、を点検する。その際、④ストレスシナリオの各フェーズにおいてリスク管理の枠組みが有効に機能するか、についても必要に応じて点検する。

なお、政策投資株式については、近年、大手金融機関を中心に、コーポレ

ートガバナンスに関する基本的な考え方において、計画的な削減に取り組む旨を表明する動きがみられている。

2016年度の考査では、自己資本に対する政策投資株式のリスクに応じて、具体的な削減方針とその進捗状況などを点検する。

## 二. 流動性リスク管理

### リスクプロファイルを踏まえた管理体制の整備

金融機関が資金繰りの安定性を確保するためには、①自らの運用・調達構造が持つ流動性リスクプロファイルを適切に把握した上で、②資金調達能力も踏まえて適切なリスク限度枠を設定し、③これを遵守するためのモニタリングやコントロールの体制を整備する必要がある。また、④調達基盤や各種市場、自身の格付・株価の動向などの資金調達環境を平時から把握するとともに、緊急時の流動性準備を確保することにより、環境が変化した場合に迅速に対応できる体制を整備することも必要である。

2016年度の考査では、上記の観点から、外貨を含めた流動性リスク管理の状況を点検する。

### グローバルな流動性リスク管理の実効性確保

国際的に活動する金融機関は、各拠点及びグループ全体のそれぞれについて、ローカル通貨を含む外貨の流動性リスクを適切に管理し、安定調達基盤の拡充を図っていく必要がある。

2016年度の考査では、最近の外貨調達コストの上昇も踏まえ、①本部と各拠点の円滑なコミュニケーションのもとで、通貨別、拠点別の資金繰りの状況や先行き見通しを適時適切に把握しているか、②グループ全体として、外

貨の安定調達に向けた調達の分散化、多様化を検討・実施しているか、を点検する。また、ストレス時の対応として、③グループ全体として整合的な形でストレステストを実施しているか、④外貨の流出規模を時間の流れに沿って具体的に想定した上で、これに見合う調達手段の確保や、その妥当性の組織的な検証を行っているかなど、ストレステストの十分性とコンティンジェンシープランの実効性を点検する。

#### ホ. オペレーショナルリスク管理<sup>5</sup>

##### 自律的なリスク管理サイクルの実効性確保

金融機関の業務処理に内在するオペレーショナルリスクは多岐にわたり得る。そうした中で、金融機関は、リスクが顕在化した場合に生じる損失や業務運営面の影響が大きいものを中心にオペレーショナルリスクを洗い出し、管理体制を整備する必要がある。その際、講じた施策の有効性を検証しながら、さらなる改善に努めていくことも必要である。

2016年度の考査では、①リスクが顕在化した場合に生じる損失や業務運営面の影響が大きい事務を対象に、事務処理の安定性を点検する。その際、事務処理の実態把握や事件・事故の分析などを通じ、リスク管理上の問題点を洗い出し、有効な改善策を講じているか、も点検する。また、②金融機関を巡る環境の変化や業務処理体制の見直し、新規業務への取組みなどに伴うリスクプロファイルの変化を適切に認識した上で、管理体制を見直しているか、も点検する。

<sup>5</sup> 考査では、事務、コンプライアンス、コンピュータシステム、業務継続などの業務運営全般にわたるリスクをオペレーショナルリスクと称している。

### **システムリスク管理体制の整備・強化**

金融機関は、コンピュータシステムの安定性や安全性を確保するために、①障害の未然防止策や障害発生時の復旧体制、②プロジェクト管理、③情報セキュリティ管理、④委託先の管理などの実効性を確保する必要がある。

2016年度の考査では、重要なシステムを対象に、上記の点を点検する。その際、情報セキュリティ管理および委託先の管理については、重要な顧客情報などの管理体制の実効性を確保しているか、という観点からも点検する。

### **サイバーセキュリティ管理体制の整備・強化**

I Tを活用した金融サービスを提供する上で、サイバーセキュリティの確保は重要である。

2016年度の考査では、各金融機関の業務内容や決済システムにおけるプレゼンスなどを踏まえつつ、重要なシステムおよびこれと接続する外部ネットワーク等を対象に、サイバー攻撃の未然防止策と被害抑止策を点検する。具体的には、①攻撃を防御、検知するための対策が講じられているか、②サイバーインシデント発生時を想定した体制やコンティンジェンシープランを整備しているか、を点検する。その際、③社外情報を含む情報収集や情報共有等を実施しているか、④これらの管理体制を整備・運用していく上で、必要な経営資源の配分も含め、経営陣が適切に関与しているか、なども点検する。

### **業務継続体制の強化と実効性の向上**

金融機関が実効性のある業務継続体制を整備することは、各金融機関の重要業務の遂行に加え、わが国の決済システムの円滑な運行という観点からも重要である。

2016年度の考査では、各金融機関の業務内容や決済システム・地域におけるプレゼンスなどを踏まえつつ、①業務継続計画の内容の十分性や整合性、②要員・執務場所・システムなどの経営資源の確保、③訓練を通じた業務継続体制の実効性を点検する。また、④環境変化などを踏まえて業務継続体制の見直しが適切に行われているか、も点検する。

### (3) 考査運営面の対応

考査の運営は、3週間前後の立入期間で、金融機関の経営実態とリスク管理体制を集中的・包括的に点検・評価することを基本とする。その際、金融機関のリスクの状況を踏まえて機動的・効果的に対応する観点から、2008年度以降実施している「リスクベース考査」を継続する。この枠組みは、金融機関について、①保有するリスクが顕在化した場合の金融システムに及ぼす影響と、②財務基盤の余裕度やリスクテイクの状況などの経営実態、という二つの視点で総合評価し、それを踏まえて考査の頻度、考査日数、調査範囲、要員数などにめり張りを付けるという考え方によるものである。2016年度は、資産査定や国内拠点の臨店調査でのめり張り付けを強化し、考査運営における思い切った効率性の向上に努めていく。

また、幅広い金融サービスをグループで提供する金融機関については、主要なグループ企業との関係やグループ全体の経営実態の把握に努める。あわせて、国際的な業務の比重の高まりを踏まえ、海外拠点の臨店調査を含む海外拠点調査の充実を図る。

この間、考査の実効性を高める観点から、金融機関のリスクプロファイルなどを把握するため、考査の立入調査前に内部監査部署とのヒアリングを必要に応じて実施する。加えて、考査とオフサイトモニタリングの連携強化に

も引き続き取り組むほか、国際的に活動する金融機関に共通する課題を中心に、海外当局との問題意識の共有や連携強化にも努めていく。

なお、日本銀行としては、考査の運営や結果に対して十分な納得や信頼が得られるよう、金融機関とのコミュニケーションの充実に努め、引き続き適切に対応していく。その際、「考査運営に関するアンケート」なども活用しながら、金融機関から寄せられた意見・要望に適切に対応し、考査運営の改善を図っていくこととする。



## 2015年度の調査でみられたリスク管理面の主な課題

### 1. 経営管理

#### 内部統制の有効性確保

海外拠点を含む子会社の実態把握が不十分な先がみられた。

#### 内部監査を通じた自律的なリスク管理の充実

リスクプロファイルを踏まえた監査の実施や、本部における専門性が高いリスク分野などの監査が不十分な先がみられた。また、監査結果を踏まえた改善が十分でない先もみられた。

#### 収益・自己資本とリスクのバランスを踏まえた経営管理

大手金融機関では、リスクプロファイルや経営戦略を踏まえたストレステストの内容や対応策の検討が不十分な先がみられた。

地域金融機関では、ALM等を通じた、資産負債構造の変化や金利変動に伴う収益・自己資本への影響の把握などが不十分な先がみられた。また、より長期的には、多くの先が営業基盤の縮小を懸念しているが、資産負債構造や収益・費用構造の将来像を具体的・定量的に分析し対応方針を検討している先は一部に止まっている。

#### 経営管理・リスク管理に必要な情報把握体制の整備

経営情報システム（Management Information System）の構築に向けた体制

が十分でない先がみられた。

## 2. 信用リスク管理

### 適切な審査・管理と融資戦略に見合った体制の整備

①不動産賃貸業や医療・福祉業向けなどの貸出推進や、②債務者区分等が正常先下位から要注意先に該当する先への与信増強に取り組む中で、与信期間が長期に及ぶことや事業特性を勘案した審査・管理、債務者実態の把握が不十分な先がみられた。また、③住宅ローンの増強に注力する中で、ポートフォリオのモニタリングや分析が十分でない先がみられた。

### 企業の活力向上支援

企業の活力向上支援では、業況が不安定な債務者に対する抜本的な解決に向けた働きかけが十分でない先がみられた。

### 大口・集中リスクの管理強化

金融機関が積極的な与信姿勢を維持する中で、貸出などの大口化や集中化が進んでいる先がみられた。こうした中で、大口与信先に対する経営実態の踏み込んだ把握や、組織的な議論が十分でない先がみられた。また、集中リスクの把握が十分でない先もみられた。

### 海外関連与信の管理強化

海外貸出に積極的に取り組んでいる中にあって、非日系企業に対する審査・管理が十分でない先がみられた。また、取引先企業の海外子会社について、その財務面を含めた経営実態の把握が十分でない先もみられた。

### 3. 市場リスク管理

#### 経営陣の市場リスク管理への適切な関与

運用計画を策定・変更する際に、自己資本を踏まえたリスク検証に関する経営陣の関与が不十分な先がみられた。また、リスクテイク方針に応じた管理体制の整備・見直しが十分でない先もみられた。

#### 運用戦略・手法に見合ったリスク管理の実践

外貨建てを含めて市場運用を積極化させる中で、新たな運用に対応したリスクの洗出しやモニタリングが不十分な先がみられた。また、ストレス事象が発生した場合の先行きの期間収益への影響の把握が不十分な先もみられた。

### 4. 流動性リスク管理

#### グローバルな流動性リスク管理の実効性確保

国際的に活動する金融機関では、ストレス時における外貨調達可能額の組織的な検証や、通貨別の資金繰り管理体制が十分でない先がみられた。また、地域金融機関では、外貨流動性リスクに係る経営報告や、外貨調達の安定性に関する検証等が不十分な先がみられた。さらに、海外 G-SIFIs の在日拠点では、グループ全体の円貨資金繰りの把握が不十分な先がみられた。

### 5. オペレーショナルリスク管理

#### 自律的なリスク管理サイクルの実効性確保

事務実態の把握などを通じた重要度の高いリスクの洗出しや、事務事故等の再発防止策の実効性確保が不十分な先がみられた。このほか、営業推進強化や経営効率化に伴う業務処理体制の変化に応じた管理体制の整備・見直し

が不十分な先や、顧客情報の管理が十分でない先、反社会的勢力との取引の管理が適切でない先もみられた。

#### システムリスク管理体制の整備・強化

業務委託先や海外拠点を含めてシステム関連業務の実態把握やリスク評価が十分でなく、重要情報漏洩等のリスク統制が不十分な先がみられた。また、外部からの不正アクセスなどサイバーセキュリティに関する体制整備が不十分な先がみられた。

#### 業務継続体制の強化と実効性の向上

業務継続計画の内容の十分性や整合性、業務継続要員などの経営資源の確保、訓練内容の充実などを通じた業務継続計画の実効性確保が十分でない先がみられた。

## ◆「本行の当座預金取引または貸出取引の相手方に関する選定基準等の件」の一部改正等に関する件（3月29日）

本委員会は、平成28年3月29日、下記の1. から3. までの諸規程をそれぞれ別紙1から別紙3までのとおり一部改正し、平成28年3月31日から実施することを決定した。

### 記

1. 「日本銀行の当座預金取引または貸出取引の相手方に関する選定基準」  
（平成10年6月23日決定）<sup>注8)</sup> . . . . . 別紙1
2. 「国債振替決済制度の参加者口座および顧客口座の開設基準ならびに  
間接参加者および外国間接参加者の承認基準」（平成15年1月7日決定）<sup>注9)</sup>  
. . . . . 別紙2
3. 「代理店の設置等に関する基本要領」（平成12年6月30日決定）<sup>注10)</sup>  
. . . . . 別紙3

---

注8) 「日本銀行の当座預金取引または貸出取引の相手方に関する選定基準」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

注9) 「国債振替決済制度の参加者口座および顧客口座の開設基準ならびに間接参加者および外国間接参加者の承認基準」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

注10) 「代理店の設置等に関する基本要領」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

「日本銀行の当座預金取引または貸出取引の相手方に関する選定基準」中一部  
改正

○ 3. を横線のとおり改める。

3. 上記1. (1) および1. (2) のうちの「経営の内容」については、自己資本の充実および流動性に係る健全性の状況を判断の基準とする。  
以下略 (不変)

○ 別表を横線のとおり改める。

1. }  
2. } 略 (不変)

	イ. 銀行、長期信用銀行、信用金庫、信用金庫連合会、信用協同組合連合会および労働金庫連合会
信用力自己資本の充実	<p>(申出者が既に初回の決算を行っている場合)</p> <p>(1) 申出者につき、当該先が属する業態にかかる各業法に基づき算出された連結および単体自己資本比率が、直前の決算(中間決算を含む。本欄において以下同じ。)期末において、国際統一基準が適用される先については普通株式等Tier 1比率4.5%以上、Tier 1比率6%以上および総自己資本比率8%以上、国内基準が適用される先については4%以上であること。また、法令により資本バッファ規制が適用される場合には、資本バッファ比率が、法令により定められた水準を満たすこと。</p> <p>(2) 申出者の親会社が銀行持株会社である場合には、(1)に加え、銀行持株会社の連結自己資本比率が、直前の決算期末において、国際統一基準が適用される先については普通株式等Tier 1比率4.5%以上、Tier 1比率6%以上および総自己資本比率8%以上、国内基準が適用される先については4%以上であること。また、法令により資本バッファ規制が適用される場合には、資本バッファ比率が、法令により定められた水準を満たすこと。</p> <p>(3) (1) および(2)において、資本バッファ比率が法令により定められた水準を満たさない場合であっても、その水準を</p>

	<p>満たすよう着実に改善すると認められるときは、(1)または(2)に定める資本バッファの要件を満たすものとみなす。</p> <p>(34) (1)または(2)の要件を充足している場合であっても、その水準が一時的なものであると認められるとき、当該直前の決算期末以降の状況変化により信用力に問題が生じているとき、または流動性リスク管理が適切でないとみられる等その他信用力に問題があると認められる特段の事情があるときは、要件を満たすものとして取扱わない。</p> <p>(申出者が新たに営業を開始しようとする場合または初回の決算を行っていない場合)</p> <p>(1) 申出者が提出する開業後3年間の決算(年度決算に限る。)期末の連結および単体自己資本比率の見込み計数が、各決算(年度決算に限る。)期末毎に、国際統一基準が適用される先については普通株式等Tier 1比率4.5%以上、Tier 1比率6%以上および総自己資本比率8%以上、国内基準が適用される先については4%以上であること。<u>また、法令により資本バッファ規制が適用される場合には、資本バッファ比率の見込み計数が、法令により定められた水準を満たすこと。</u></p> <p>(2) 申出者の親会社が銀行持株会社である場合には、(1)に加え、申出者が提出する開業後3年間の決算(年度決算に限る。)期末の銀行持株会社の連結自己資本比率の見込み計数が、各決算(年度決算に限る。)期末毎に、国際統一基準が適用される先については普通株式等Tier 1比率4.5%以上、Tier 1比率6%以上および総自己資本比率8%以上、国内基準が適用される先については4%以上であること。<u>また、法令により資本バッファ規制が適用される場合には、資本バッファ比率の見込み計数が、法令により定められた水準を満たすこと。</u></p> <p>(3) (1)および(2)において、<u>資本バッファ比率の見込み計数が法令により定められた水準を満たさない場合であっても、その水準を満たすよう着実に改善すると認められるときは、(1)または(2)に定める資本バッファの要件を満たすものとみなす。</u></p> <p>(34) (1)または(2)の要件を充足している場合であっても、当該見込み計数が確実でないと認められるとき、または流動性リスク管理が適切でないとみられる等その他信用力に問題があると認められる特段の事情があるときは、要件を満たすものとし</p>
--	--

	て取扱わない。
流動性に 係る健全 性	<p><u>(申出者が既に初回の決算を行っている場合)</u></p> <p><u>(1) 申出者につき、流動性リスク管理が適切でないと認められる特段の事情がないこと。</u></p> <p><u>(2) 申出者につき、法令により流動性カバレッジ比率規制が適用される場合には、流動性カバレッジ比率が、直前の決算（中間決算を含む。本欄において以下同じ。）期末において、法令により定められた水準を満たすこと。</u></p> <p><u>(3) 申出者の親会社が銀行持株会社であって、当該銀行持株会社につき、法令により流動性カバレッジ比率規制が適用される場合には、(2)に加え、銀行持株会社に関する流動性カバレッジ比率が、直前の決算期末において、法令により定められた水準を満たすこと。</u></p> <p><u>(4) (2) および (3) において、流動性カバレッジ比率が法令により定められた水準を満たさない場合であっても、その水準を満たすよう着実に改善すると認められるときは、(2) または (3) に定める要件を満たすものとみなす。</u></p> <p><u>(申出者が新たに営業を開始しようとする場合または初回の決算を行っていない場合)</u></p> <p><u>(1) 申出者につき、流動性リスク管理が適切でないと認められる特段の事情がないこと。</u></p> <p><u>(2) 申出者につき、法令により流動性カバレッジ比率規制が適用される場合には、申出者が提出する開業後3年間の決算（年度決算に限る。）期末の流動性カバレッジ比率の見込み計数が、各決算（年度決算に限る。）期末毎に、法令により定められた水準を満たすこと。</u></p> <p><u>(3) 申出者の親会社が銀行持株会社であって、当該銀行持株会社につき、法令により流動性カバレッジ比率規制が適用される場合には、(2)に加え、申出者が提出する開業後3年間の決算（年度決算に限る。）期末の銀行持株会社の流動性カバレッジ比率の見込み計数が、各決算（年度決算に限る。）期末毎に、法令により定められた水準を満たすこと。</u></p> <p><u>(4) (2) および (3) において、流動性カバレッジ比率の見込み計数が法令により定められた水準を満たさない場合であっても、その水準を満たすよう着実に改善すると認められるときは、(2) または (3) に定める要件を満たすものとみなす。</u></p>



集中決済制度の安定性および効率性	略（不変）
市場プレゼンス	

	ロ. 外国銀行支店
信用力自己資本の充実	<p>（申出者を有する外国銀行が既に初回の決算を行っている場合）</p> <p>（１）当座預金取引の開始を申出た外国銀行支店（本欄において以下「申出者」という。）を有する外国銀行につき、その母国において「バーゼルIII：より強靱な銀行および銀行システムのための世界的な規制の枠組み」（２０１０年１２月バーゼル銀行監督委員会）に基づき定められた規制の適用を受ける場合、当該規制により算出された自己資本比率が直前の決算（中間決算を含む。本欄において以下同じ。）期末において、普通株式等Tier 1比率４．５％以上、Tier 1比率６％以上および総自己資本比率８％以上であること。また、当該外国銀行の母国の法令により資本バッファ規制が適用される場合には、資本バッファ比率が、母国の法令により定められた水準を満たすこと。</p> <p>（２）申出者を有する外国銀行につき、その母国において「自己資本の測定と基準に関する国際的統一化」（１９８８年７月バーゼル銀行監督委員会）または「自己資本の測定と基準に関する国際的統一化：改訂された枠組」（２００４年６月バーゼル銀行監督委員会）に基づき定められた規制の適用を受ける場合、当該外国銀行が現に適用を受けるものにより算出された自己資本比率が直前の決算（中間決算を含む。）期末において、８％以上であること。</p> <p>（３）申出者を有する外国銀行につき、その母国において（１）または（２）に定める規制が存在しない場合には、銀行法に準じて算出された当該外国銀行にかかる自己資本比率が直前の決算（中間決算を含む。）期末において、普通株式等Tier 1比率４．５％以上、Tier 1比率６％以上および総自己資本比率８％以上であること。また、銀行法に準じて算出された資本バッファ比率が、銀行法により定められた水準を満たすこと。</p>

	<p>と。</p> <p><u>(4) (1) および (3) において、資本バッファ比率が法令により定められた水準を満たさない場合であっても、その水準を満たすよう着実に改善すると認められるときは、(1) または (3) に定める資本バッファの要件を満たすものとみなす。</u></p> <p>(5-4) 申出者が (1)、(2) または (3) の要件を充足している場合であっても、その水準が一時的なものであると認められるとき、当該直前の決算期末以降の状況変化により信用力に問題が生じているとき、または流動性リスク管理が適切でないとみられる等その他信用力に問題があると認められる特段の事情があるときは、要件を満たすものとして取扱わない。</p> <p>(申出者を有する外国銀行が新たに営業を開始しようとする場合または初回の決算を行っていない場合)</p> <p><u>(1) 申出者が提出する開業後 3 年間の決算 (年度決算に限る。) 期末の自己資本比率の見込み計数および資本バッファ比率の見込み計数 (申出者を有する外国銀行が上欄の (2) に該当する場合を除く。)</u> が、各決算 (年度決算に限る。) 期末毎に上欄の (1)、(2) または (3) の要件を充足していること。</p> <p><u>(2) (1) において、資本バッファ比率の見込み計数が法令により定められた水準を満たさない場合であっても、その水準を満たすよう着実に改善すると認められるときは、(1) に定める資本バッファの要件を満たすものとみなす。</u></p> <p><u>(3) 但し、申出者がこの (1) の要件を充足している場合であっても、当該見込み計数が確実でないと認められるとき、または流動性リスク管理が適切でないとみられる等その他信用力に問題があると認められる特段の事情があるときは、要件を満たすものとして取扱わない。</u></p>
流動性に 係る健全 性	<u>申出者につき、流動性リスク管理が適切でないと認められる特段の事情がないこと。</u>
集中決済制 度の安定性 および効率 性	略 (不変)
市場プレゼ ンス	

	ハ. 金融商品取引業者（外国金融商品取引業者においては、在日拠点全体の合計額で判断する）
信用力自己資本の充実	<p>（申出者が既に初回の決算を行っている場合）</p> <p>（1）略（不変）</p> <p>（2）略（不変）</p> <p>（3）申出者が川上連結先（特別金融商品取引業者であって、その親会社が最終指定親会社であるものをいう。以下同じ。）である場合には、（1）および（2）に加え、「最終指定親会社及びその子法人等の保有する資産等に照らし当該最終指定親会社及びその子法人等の自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準を定める件」（平成22年金融庁告示第130号。本欄において以下「川上連結告示」という。）第2条および第3条に基づき算出された連結自己資本規制比率が、直前の決算期末において、普通株式等Tier1比率4.5%以上、Tier1比率6%以上および総自己資本規制比率8%以上であること、流動性リスク管理について日本銀行が適切と認めること、かつ直前の決算における当該申出者の親会社およびその子会社等にかかる連結営業損益（本欄において以下「川上連結営業損益」という。）の値が正であること。</p> <p>（4）略（不変）</p> <p>（5）申出者が川上連結先である場合には、（1）、（2）および（3）に加え、資本バッファ比率が、法令により定められた水準を満たすこと。</p> <p>（6）（5）において、資本バッファ比率が法令により定められた水準を満たさない場合であっても、その水準を満たすよう着実に改善すると認められるときは、（5）に定める要件を満たすものとみなす。</p> <p>（5.7）（1）、（2）または（3）または（5）の要件を充足している場合であっても、各項が定める自己資本規制比率または、営業損益または資本バッファ比率の水準が一時的なものであると認められるとき、当該直前の決算期末以降の状況変化により信用力に問題が生じているとき、または流動性リスク管理が適切でないと思われる等その他信用力に問題があると認められる特段の事情があるときは、要件を満たすものとして取扱わない。</p> <p>（6.8）略（不変）</p> <p>（7.9）略（不変）</p>

	<p>(8-10) (1)において、直前の決算期末における自己資本規制比率が150%以上200%未満の場合であっても、申出者が外国金融商品取引業者であって、その支配会社が日本銀行に対し、申出者が日本銀行に対して負う一切の債務を保証する旨（本欄において以下「債務保証」という。）を約したときは、当該直前の決算期末における自己資本規制比率が200%以上であるとみなす。</p> <p>但し、申出者がこの要件を充足している場合であっても、当該支配会社の信用力に問題があるときまたは(6-8)の取扱いを行うときはこの取扱いを行わない。</p> <p>(申出者が新たに営業を開始しようとする場合または初回の決算を行っていない場合)</p> <p><u>(1) 申出者が提出する開業後3年間の決算(年度決算に限る。)期末の自己資本規制比率の見込み計数が、各決算(年度決算に限る。)期末毎に上欄の(1)、(2)または(3)の要件を充足しており、かつその支配会社が自己資本規制比率維持を約すること(当該支配会社の信用力に問題がある場合には要件を満たすものとして取扱わない。)</u></p> <p><u>(2) 申出者が川上連結先である場合には、(1)に加え、申出者が提出する開業後3年間の決算(年度決算に限る。)期末の資本バッファ比率の見込み計数が、各決算(年度決算に限る。)期末毎に、上欄の(5)に定める要件を充足していること。</u></p> <p><u>(3) (2)において、資本バッファ比率の見込み計数が法令により定められた水準を満たさない場合であっても、その水準を満たすよう着実に改善すると認められるときは、(2)に定める要件を満たすものとみなす。</u></p> <p><u>(4) 但し、申出者がこの(1)または(2)の要件を充足している場合であっても、当該見込み計数が確実にないと認められるとき、または流動性リスク管理が適切でないとみられる等その他信用力に問題があると認められる特段の事情があるときは、要件を満たすものとして取扱わない。</u></p> <p>(申出者が金融商品取引業者(外国金融商品取引業者を除く。)であって、組織再編により外国金融商品取引業者の在日拠点の事業の全部を承継する場合)</p> <p>略(不変)</p>
--	---

流動性に 係る健全 性	<p><u>(申出者が既に初回の決算を行っている場合)</u></p> <p>(1) 申出者につき、流動性リスク管理が適切でないと認められる特段の事情がないこと。</p> <p>(2) 申出者につき、法令により流動性カバレッジ比率規制が適用される場合には、流動性カバレッジ比率が、直前の決算（中間決算を含む。）期末において、法令により定められた水準を満たすこと。</p> <p>(3) (2)において、流動性カバレッジ比率が法令により定められた水準を満たさない場合であっても、その水準を満たすよう着実に改善すると認められるときは、(2)に定める要件を満たすものとみなす。</p> <p><u>(申出者が新たに営業を開始しようとする場合または初回の決算を行っていない場合)</u></p> <p>(1) 申出者につき、流動性リスク管理が適切でないと認められる特段の事情がないこと。</p> <p>(2) 申出者につき、法令により流動性カバレッジ比率規制が適用される場合には、申出者が提出する開業後3年間の決算（年度決算に限る。）期末の流動性カバレッジ比率の見込み計数が、各決算（年度決算に限る。）期末毎に、法令により定められた水準を満たすこと。</p> <p>(3) (2)において、流動性カバレッジ比率の見込み計数が法令により定められた水準を満たさない場合であっても、その水準を満たすよう着実に改善すると認められるときは、(2)に定める要件を満たすものとみなす。</p>
集中決済制 度の安定性 および効率 性  市場プレゼ ンス	略（不変）

	<p>二. 資金清算機関および金融商品清算機関（金融商品取引法第2条に定める金融商品債務引受業を行う金融商品取引所を含む。）</p>
信用力自己資本の充実	<p>（申出者が既に初回の決算を行っている場合）</p> <p>直前の決算（中間決算を含む。）期末において、申出者がその業務を健全に遂行するに十分な水準の自己資本を有していると認められること。</p> <p>但し、申出者がこの要件を充足している場合であっても、その水準が一時的なものであると認められるとき、当該直前の決算期末以降の状況変化により信用力に問題が生じているとき、または流動性リスク管理が適切でないとみられる等その他信用力に問題があると認められる特段の事情があるときは、要件を満たすものとして取扱わない。</p> <p>（申出者が新たに営業を開始しようとする場合または初回の決算を行っていない場合）</p> <p>申出者が提出する開業後3年間の決算（年度決算に限る。）期末における自己資本の見込み計数が、申出者がその業務を健全に遂行するに十分な水準にあると認められること。</p> <p>但し、申出者がこの要件を充足している場合であっても、当該見込み計数が確実でないと認められるとき、または流動性リスク管理が適切でないとみられる等その他信用力に問題があると認められる特段の事情があるときは、要件を満たすものとして取扱わない。</p>
流動性に係る健全性	<p>申出者につき、流動性リスク管理が適切でないと認められる特段の事情がないこと。</p>
集中決済制度の安定性および効率性	<p>略（不変）</p>
市場プレゼンス	

	ホ. 銀行協会
<u>信用力自己資本の充実</u>	直前の決算期末における資産の総額から負債の総額を控除した金額が正であること。但し、申出者がこの要件を充足している場合であっても、その水準が一時的なものであると認められるとき、当該直前の決算期末以降の状況変化により信用力に問題が生じているとき、または流動性リスク管理が適切でないと思われる等その他信用力に問題があると認められる特段の事情があるときは、要件を満たすものとして取扱わない。
<u>流動性に係る健全性</u>	<u>申出者につき、流動性リスク管理が適切でないと思われる特段の事情がないこと。</u>
集中決済制度の安定性および効率性	略（不変）
市場プレゼンス	

## 別紙 2

「国債振替決済制度の参加者口座および顧客口座の開設基準ならびに間接参加者および外国間接参加者の承認基準」中一部改正

○ 別紙中の表 1. および 2. を横線のとおり改める。



表1. 申出者が参加者または間接参加者となることを希望する場合

申出者	基準	
	申出者が既に初回の決算を行っている場合	申出者が初回の決算を行っていない場合（申出者が新たに営業を開始しようとする場合を含む。）
銀行（銀行法（昭和56年法律第59号）第47条に規定する外国銀行支店を除く。）、長期信用銀行、農業協同組合、農業協同組合連合会、漁業協同組合、漁業協同組合連合会、水産加工業協同組合、水産加工業協同組合連合会、信用協同組合、協同組合連合会、信用金庫、信用金庫連合会、労働金庫および労働金庫連合会	<p>(1) 直前の決算期末（中間期末を含む。）の連結および単体自己資本比率<sup>(注1)</sup>が、国際統一基準が適用される者にあつては普通株式等Tier1比率4.5%以上、Tier1比率6%以上および総自己資本比率8%以上、国内基準が適用される者にあつては4%以上であること。また、法令により資本バッファ規制が適用される場合には、資本バッファ比率が、法令により定められた水準を満たすこと。</p> <p>(2) 申出者の親会社が銀行持株会社である場合には、(1)に加え、直前の決算期末（中間期末を含む。）の銀行持株会社の連結自己資本比率<sup>(注2)</sup>が、国際統一基準が適用される者にあつては普通株式等Tier1比率4.5%以上、Tier1比率6%以上および総自己資本比率8%以上、国内基準が適用される者にあつては4%以上であること。また、法令により資本バッファ規制が適用される場合には、資本バッファ比率が、法令により定められた水準を満たすこと。</p> <p>(3) (1) および(2)において、資本バッファ比率が法令により定められた水準を満たさない場合であっても、改善のための適切な措置が講じられていないと認められる特段の事情がないときは、(1)または(2)に定める資本バッファの基準を満たすものとみなす。</p>	<p>(1) 申出者が申告する開業後3年間の決算期末（年度決算に限る。）の自己資本比率の見込み計数および資本バッファ比率の見込み計数が、各決算期末において、左の(1)および(2)に定める基準を満たすこと。</p> <p>(2) (1)において、資本バッファ比率の見込み計数が法令により定められた水準を満たさない場合であっても、改善のための適切な措置が講じられていないと認められる特段の事情がないときは、(1)に定める資本バッファの基準を満たすものとみなす。</p>
銀行法第47条に規定する外国銀行支店	<p>(1) 申出者を有する外国銀行がその母国において「パーゼルIII：より強靱な銀行および銀行システムのための世界的な規制の枠組み」（平成22年12月パーゼル銀行監督委員会）に基づき定められた法令による規制の適用を受ける者である場合には、直前の決算期末（中間期末を含む。）の自己資本比率<sup>(注3)</sup>が普通株式等Tier1比率4.5%以</p>	<p>(1) 申出者が申告する開業後3年間の決算期末（年度決算に限る。）の自己資本比率の見込み計数および資本バッファ比率（申出者を有する外国銀行が左の(2)に該当する場合を除く。）の見込み計数が、各決算期末において、左の(1)から(3)までに定める基準を満たすこと。</p> <p>(2) (1)において、資本バッファ</p>

	<p>上、Tier1比率6%以上および総自己資本比率8%以上であること。また、当該外国銀行の母国の法令により資本バッファ規制が適用される場合には、資本バッファ比率が、母国の法令により定められた水準を満たすこと。</p> <p>(2) 略（不変）</p> <p>(3) 申出者を有する外国銀行が上記（1）または（2）のいずれにも該当しない者である場合には、銀行法に準じて算出された直前の決算期末（中間期末を含む。）の自己資本比率が普通株式等Tier1比率4.5%以上、Tier1比率6%以上および総自己資本比率8%以上であること。また、銀行法に準じて算出された資本バッファ比率が、銀行法により定められた水準を満たすこと。</p> <p>(4) (1) および (3) において、資本バッファ比率が法令により定められた水準を満たさない場合であっても、改善のための適切な措置が講じられていないと認められる特段の事情がないときは、(1) または (3) に定める資本バッファの基準を満たすものとみなす。</p>	<p>ア－比率の見込み計数が法令により定められた水準を満たさない場合であっても、改善のための適切な措置が講じられていないと認められる特段の事情がないときは、(1) に定める資本バッファの基準を満たすものとみなす。</p>
<p>金融商品取引法第2条第9項に規定する金融商品取引業者（同法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者に限る。）</p>	<p>(1) 略（不変）</p> <p>(2) 申出者が川上連結先（金融商品取引法第57条の2に規定する特別金融商品取引業者の場合において、その親会社が同法第57条の12に規定する最終指定親会社であるものをいう。）および右の（2）において同じ。）であるときは、（1）に加えて、イ. 直前の決算期末（中間期末を含む。）の連結自己資本規制比率<sup>(注6)</sup>が普通株式等Tier1比率4.5%以上、Tier1比率6%以上および総自己資本規制比率8%以上であること、または、ロ. 直前の決算期末（中間期末を含む。）の連結自己資本規制比率<sup>(注7)</sup>が140%以上であること。</p> <p>(3) 申出者が川上連結先である場合には、（1）および（2）に加</p>	<p>(1) 申出者が申告する開業後3年間の決算期末（年度決算に限る。）の自己資本規制比率の見込み計数が、各決算期末において、左の（1）、（2）またはから（34）までに定める基準を満たすこと。</p> <p>(2) 申出者が川上連結先である場合には、（1）に加え、申出者が申告する開業後3年間の決算期末（年度決算に限る。）の資本バッファ比率の見込み計数が、各決算期末において、左の（3）に定める基準を満たすこと。</p> <p>(3) (2) において、資本バッファ比率の見込み計数が法令により定められた水準を満たさない場合であっても、改善のための適切な措置が講じられていないと認められる特段の事情がないときは、（2）に定める基準を満</p>

	<p>え、資本バップァー比率が、法令により定められた水準を満たすこと。</p> <p>(34) 略（不変）</p> <p>(5) (3) において、資本バップァー比率が法令により定められた水準を満たさない場合であっても、改善のための適切な措置が講じられていないと認められる特段の事情がないときは、(3)に定める基準を満たすものとみなす。</p>	<p>たすものとみなす。</p>
保険業法（平成7年法律第105号）第2条第2項に規定する保険会社	<p>略（不変）</p>	<p>略（不変）</p>
法第2条第2項に規定する振替機関（日本銀行を除く。）	<p>略（不変）</p>	<p>略（不変）</p>
金融商品取引法第2条第29項に規定する金融商品取引清算機関および資金決済に関する法律第2条第6項に規定する資金清算機関	<p>略（不変）</p>	<p>略（不変）</p>

表2. 申出者が外国間接参加者となることを希望する場合

申出者	基準	
	申出者が既に初回の決算を行っている場合	申出者が初回の決算を行っていない場合（申出者が新たに営業を開始しようとする場合を含む。）
母国において「自己資本の測定と基準に関する国際的統一化」（昭和63年7月バーゼル銀行監督委員会）または「自己資本の測定と基準に関する国際的統一化：改訂された枠組」（平成16年6月バーゼル銀行監督委員会）に基づき定められた法令による規制の適用を受ける者	直前の決算期末（中間期末を含む。）の自己資本比率 <sup>(注11)</sup> が、申出者の母国において申出者に適用される法令により定められた水準の基準を満たすこと。	申出者が申告する開業後3年間の決算期末（年度決算に限る。）の自己資本比率 <sup>(注11)</sup> の見込み計数が、各決算期末において、左に定める申出者の母国において申出者に適用される法令の基準を満たすこと。
母国において「バーゼルIII：より強靱な銀行および銀行システムのための世界的な規制の枠組み」（平成22年12月バーゼル銀行監督委員会）に基づき定められた法令による規制の適用を受ける者	<p>(1) 直前の決算期末（中間期末を含む。）の自己資本比率<sup>(注12)</sup>が、普通株式等Tier1比率、Tier1比率および総自己資本比率（ただし、申出者の母国において申出者に適用される法令による規制により算出が求められているものに限る。）の区分に応じ申出者の母国において申出者に適用される法令により定められた水準の基準を満たすこと。また、申出者の母国において申出者に適用される法令により資本バッファ規制が適用される場合には、資本バッファ比率<sup>(注13)</sup>が、当該法令により定められた水準を満たすこと。</p> <p>(2) (1)において、資本バッファ比率<sup>(注13)</sup>が申出者の母国において申出者に適用される法令により定められた水準を満たさない場合であっても、改善のための適切な措置が講じられていないと認められる特段の事情がないときは、(1)に定める資本バッファの基準を満たすものとみなす。</p>	<p>(1) 申出者が申告する開業後3年間の決算期末（年度決算に限る。）の自己資本比率<sup>(注12)</sup>の見込み計数および資本バッファ比率<sup>(注13)</sup>の見込み計数が、各決算期末において、左の(1)に定める普通株式等Tier1比率、Tier1比率および総自己資本比率（ただし、申出者の母国において申出者に適用される法令による規制により算出が求められているものに限る。）の区分に応じ申出者の母国において申出者に適用される法令の基準を満たすこと。</p> <p>(2) (1)において、資本バッファ比率<sup>(注13)</sup>の見込み計数が申出者の母国において申出者に適用される法令により定められた水準を満たさない場合であっても、改善のための適切な措置が講じられていないと認められる特段の事情がないときは、(1)に定める資本バッファの基準を満たすものとみなす。</p>
母国において「自己資本の測定と基準に関する国際的統一化」（昭和63年7月バーゼル銀行監督委員会）、「自己資本の測定と基準に関する国際的統一化：改訂された枠組」（平成16年6月バーゼル銀行監督委員会）または「バーゼルIII：より強靱な銀行および銀行システムのための世界的な規制の枠組み」（平成22年12月バーゼ	直前の決算期末（中間期末を含む。）における財産の状況が、申出者の母国において法第44条第1項第13号に規定する免許または登録その他これに類する処分に關して申出者に適用される財務の健全性基準を満たすこと。	申出者が申告する開業後3年間の決算期末（年度決算に限る。）の財産の状況の見込みが、各決算期末において、左に定める法第44条第1項第13号に規定する免許または登録その他これに類する処分に關して申出者に適用される財務の健全性基準を満たすこと。

ル銀行監督委員会)に基づき定め られた法令による規制の適用を 受けない者 (注1314)		
--	--	--

(注1) }  
(注2) }  
(注3) }  
(注4) }  
(注5) }  
(注6) } 略 (不変)  
(注7) }  
(注8) }  
(注9) }  
(注10) }  
(注11) }  
(注12) }

(注13) 自己資本比率のうち申出者の母国において申出者に適用される法令において資本  
バッファとして取扱うことが認められる自己資本部分にかかる比率またはこれに  
準ずるものをいう。

(注 1314) 申出者の母国において当該法令による規制が存在しない場合を含む。

## 「代理店の設置等に関する基本要領」中一部改正

## ○ 5. (1)を横線のとおり改める。

- (1) 代理店、歳入代理店、歳入復代理店もしくは歳入復々代理店の事務の取扱いを希望する金融機関、歳入金等の受入れの事務を復託することを希望する金融機関または歳入復代理店が行っている歳入金等の受入れの事務をさらに復託することを希望する金融機関が次の条件を満たす場合には、当該金融機関の経営の内容に問題がないものと判断する。

イ、当該金融機関がすでに初回の決算（中間決算を含む。以下イ、において同じ。）を行っている場合は、直前の決算期末において、次の（イ）から（ハ）まで各号に掲げる場合に応じ、それぞれ当該各号に定める基準を満たすこと。

~~ただし、当該金融機関の経営の内容（直前の決算期末以降の状況変化を含む。）に照らして、次の各号に定める自己資本比率の維持が困難と認められる事情があるとき、または流動性リスク管理が適切でないとみられる等その他信用力に問題があると認められる特段の事情があるときは、基準を満たすものとして取扱わない。~~

（イ）株式会社商工組合中央金庫および外国銀行を除く金融機関

a. 自己資本の充実

（a）当該金融機関に適用される法令に基づいて算出された連結および単体自己資本比率が、国際統一基準の適用を受ける先については普通株式等Tier 1比率4.5%以上、Tier 1比率6%以上および総自己資本比率8%以上、国内基準の適用を受ける先については4%以上であること。また、法令により資本バッファ一規制が適用される場合には、資本バッファ一比率が、法令により定められた水準を満たすこと。

（b）これに加えて、当該金融機関の親を子会社がとする銀行持株会社である場合には、当該銀行持株会社に適用される法令に基づいて算出された連結自己資本比率が、国際統一基準の適用を受ける先については普通株式等Tier 1比率4.5%以上、Tier 1比率6%以上および総自己資本比率8%以上、国内基準の適用を受ける先については4%以上であること。また、法令により資本バッファ一規制が適用される場合には、資本バッファ一比率が、法令により定められた水準を満たすこと。

（c）（a）および（b）において、資本バッファ一比率が法令によ

り定められた水準を満たさない場合であっても、その水準を満たすよう着実に改善すると認められるときは、(a) または (b) に定める資本バッファの要件を満たすものとみなす。

(d-b) -国際統一基準または国内基準の何れの適用も受けない先については、業務の内容等に照らし、自己資本の充実の状況が適当であると認められること。

(e) 当該金融機関の経営の内容（直前の決算期末以降の状況変化を含む。）に照らして、(a) から (d) までに定める自己資本に関する基準の維持が困難と認められるなど、信用力に問題があると認められる特段の事情がないこと。

**b. 流動性に係る健全性**

(a) 当該金融機関につき、流動性リスク管理が適切でないと認められる特段の事情がないこと。

(b) 法令により流動性カバレッジ比率規制が適用される場合には、流動性カバレッジ比率が、法令により定められた水準を満たすこと。

(c) 当該金融機関の親会社が銀行持株会社であって、当該銀行持株会社につき、法令により流動性カバレッジ比率規制が適用される場合には、当該銀行持株会社に関する流動性カバレッジ比率が、法令により定められた水準を満たすこと。

(d) (b) および (c) において、流動性カバレッジ比率が法令により定められた水準を満たさない場合であっても、その水準を満たすよう着実に改善すると認められるときは、(b) または (c) に定める要件を満たすものとみなす。

**(ロ) 株式会社商工組合中央金庫**

**a. 自己資本の充実**

(a) 同庫が、同庫に適用される法令に基づいて算出される連結および単体自己資本比率について、普通株式等 T i e r 1 比率 4.5 % 以上、T i e r 1 比率 6 % 以上および総自己資本比率 8 % 以上を目標とし、自己資本の充実に努めていること。

(b) 同庫が、同庫に適用される法令に基づいて算出される資本バッファ比率について、同法令で定められる水準以上を目標とし、自己資本の充実に努めていること。

(c) 同庫の経営の内容（直前の決算期末以降の状況変化を含む。）

に照らして、(a)または(b)に定める自己資本に関する基準の維持が困難と認められるなど、信用力に問題があると認められる特段の事情がないこと。

b. 流動性に係る健全性

(a) 同庫が、同庫に適用される法令に基づいて算出される流動性カバレッジ比率について、同法令で定められる水準以上を目標とし、流動性に係る健全性の確保に努めていること。

(b) 同庫につき、流動性リスク管理が適切でないと認められる特段の事情がないこと。

(ハ) 外国銀行

a. 自己資本の充実

(a) その母国において「バーゼル III：より強靱な銀行および銀行システムのための世界的な規制の枠組み」（2010年12月バーゼル銀行監督委員会）に基づき定められた規制の適用を受ける先については、当該規制により算出された自己資本比率が、普通株式等Tier 1比率4.5%以上、Tier 1比率6%以上および総自己資本比率8%以上であること。また、母国の法令により資本バッファ規制が適用される場合には、資本バッファ比率が、母国の法令により定められた水準を満たすこと。

(b) (a)において、資本バッファ比率が母国の法令により定められた水準を満たさない場合であっても、その水準を満たすよう着実に改善すると認められるときは、(a)に定める資本バッファの要件を満たすものとみなす。

(c) 一略（不変）

(d) 一上記(a)一または(c)一の規制の適用を受けない先については、銀行法に準じて算出される当該外国銀行にかかる自己資本比率が、普通株式等Tier 1比率4.5%以上、Tier 1比率6%以上および総自己資本比率8%以上であること。また、銀行法に準じて算出される資本バッファ比率が、銀行法により定められた水準を満たすこと。

(e) (d)において、資本バッファ比率が銀行法により定められた水準を満たさない場合であっても、その水準を満たすよう着実に改善すると認められるときは、(d)に定める資本バッファの要件を満たすものとみなす。

(f) 当該金融機関の経営の内容（直前の決算期末以降の状況変化を



含む。)に照らして、(a)から(e)までに定める自己資本に関する基準の維持が困難と認められるなど、信用力に問題があると認められる特段の事情がないこと。

b. 流動性に係る健全性

流動性リスク管理が適切でないと認められる特段の事情がないこと。

ロ、当該金融機関が初回の決算（中間決算を含む。）を行っていない場合は、次の（イ）および（ロ）各号に掲げる場合に~~応じ、それぞれ当該各号に定める基準を満たすこと。~~

~~ただし、当該金融機関がこの基準を満たしている場合であっても、当該見込み計数が確実でないと認められるとき、または流動性リスク管理が適切でないとみられる等その他信用力に問題があると認められる特段の事情があるときは、基準を満たすものとして取扱わない。~~

（イ）外国銀行を除く金融機関

a. 自己資本の充実

（a）国際統一基準の適用を受ける先または国内基準の適用を受ける先については、当該先が提出する開業後3年間の決算（年度決算に限る。）期末の連結および単体自己資本比率（当該先の親を子会社とする銀行持株会社である場合には、当該銀行持株会社における連結自己資本比率を含む。）の見込み計数および法令により資本バッファ規制が適用される場合における資本バッファ率（当該先の親会社が銀行持株会社である場合には、当該銀行持株会社に関する資本バッファ率を含む。）の見込み計数が、イ、（イ）a. の基準を満たすこと。

（b）国際統一基準または国内基準の何れの適用も受けない先については、当該先が提出する業務内容等の見通しに照らして、開業後3年間の自己資本の充実の状況が適当であると見込まれること。

（c）当該見込み計数が確実でないと認められるなど、信用力に問題があると認められる特段の事情がないこと。

b. 流動性に係る健全性

（a）当該金融機関につき、流動性リスク管理が適切でないと認められる特段の事情がないこと。

（b）法令により流動性カパレッジ比率規制が適用される場合には、当該金融機関が提出する開業後3年間の決算（年度決算に限る。）

期末の流動性カバレッジ比率（当該金融機関の親会社が銀行持株会社である場合には、当該銀行持株会社に関する流動性カバレッジ比率を含む。）の見込み計数が、イ、（イ）b. の基準を満たすこと。

（ロ）外国銀行

a. 自己資本の充実

（a）当該外国銀行が提出する開業後3年間の決算（年度決算に限る。）

期末の自己資本比率の見込み計数および資本バッファ率（当該外国銀行がイ、（ハ）a.（c）に該当する場合を除く。）の見込み計数が、イ、（ハ）a. の基準を満たすこと。

（b）当該見込み計数が確実でないと認められるなど、信用力に問題があると認められる特段の事情がないこと。

b. 流動性に係る健全性

流動性リスク管理が適切でないと認められる特段の事情がないこと。

## 2. 報告事項

- 国際的な金融規制を巡る最近の動向（金融機構局）
- 金融広報中央委員会の2015年度活動の総括と2016年度活動方針案（情報サービス局）
- 女性活躍推進法への本行の対応（総務人事局）<sup>注1)</sup>
- 決済システムレポート（決済機構局）<sup>注2)</sup>
- 金融機関の業務運営動向とリスクの状況に関する定例報告（金融機構局）

---

注1) インターネット・ホームページをご参照ください（3月8日公表）。

注2) インターネット・ホームページをご参照ください（3月16日公表）。



平成28年4月19日

**日 本 銀 行 政 策 委 員 会 月 報 (第800号)**

編集兼発行者      日本銀行政策委員会室長  
柳 原      良 太

発行所              日      本      銀      行

東京都中央区日本橋本石町 2の1の1

電話 03-3279-1111(代表)

本月報に関する照会は、日本銀行政策委員会室(03-3277-1987〈直通〉)までお寄せください。